

平成28年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県		職員の状況			区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)					
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※4)
グループ	D		知事	1	11,374	歳入歳出差引	11,851,220	12,359,826	(※1)	(100.4)	(102.1)							
人口	27年国調(人)	963,579	副知事	2	8,930	翌年度に繰越すべき財源	8,168,877	8,703,132	標準財政規模	297,018,144	297,991,316							
	22年国調(人)	1,002,198	教育長	1	7,500	実質収支	3,682,343	3,656,694	財政力指数	0.32692	0.31955							
	増減率(%)	-3.9	議会議長	1	9,500	単年度収支	25,649	-1,151,701	公債費負担比率	22.1	22.6							
住民基本台帳人口 (※6)	29.01.01(人)	984,689	議会副議長	1	8,100	積立金	3,977	7,153	健全化判断比率									
	うち日本人(人)	978,540	議会議員	40	7,700	繰上償還金	1,806,639	3,402,032	実質赤字比率	-	-							
	28.01.01(人)	994,317	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	988,335	一般職員	4,773	15,860,679	3,323	実質単年度収支	1,836,265	2,257,484	実質公債費比率	9.5	10.6						
	増減率(%)	-1.0	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	82,905,648	83,905,179	将来負担比率	193.9	187.9						
面積(km ²)	4,725		うち技能労務職員	38	126,464	3,328	基準財政需要額	253,773,702	249,331,099	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	208		警察官	2,213	6,880,217	3,109	標準税収入額等	103,291,954	104,406,003									
世帯数(世帯)	392,332		教育公務員	7,881	28,561,090	3,624	経常経費充当一般財源等	273,367,547	275,757,687									
			臨時職員	-	-	-	教育一般財源等	328,600,990	336,334,029									
			合計	14,867	51,301,986	3,451	地方債現在高	1,020,121,909	1,006,070,354									
			ラスバイレス指数			99.7	うち公的資金	363,944,622	378,440,551									
							債務負担行為額(支出予定額)	83,528,734	89,047,758									
							収益事業収入	3,041,469	3,277,428									
							定額運用基金	19,189,366	19,191,717									
							土地開発基金	17,849,733	17,849,733									
							積立金 現在高											
							財政調整金	4,090,787	4,086,810									
							減債基金	17,763,473	17,804,521									
							その他特定目的基金	33,426,407	33,063,612									
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(11) 県営競輪事業特別会計		(12) 県立こころの医療センター事業会計		(15) 県営港湾施設管理特別会計		(17) 関西広域連合		(18) 和歌山県土地開発公社		○						
(2) 農林水産振興資金特別会計				(13) 工業用水道事業会計		(16) 流域下水道事業特別会計				(19) 和歌山県住宅供給公社								
(3) 中小企業振興資金特別会計				(14) 土地造成事業会計						(20) 和歌山県国際交流協会								
(4) 母子父子寡婦福祉資金特別会計										(21) 和歌山県私学振興基金協会								
(5) 修学奨励金特別会計										(22) 和歌山県青少年育成協会								
(6) 職員住宅特別会計										(23) 和歌山県救急医療情報センター								
(7) 市町村振興資金特別会計										(24) わかやま移植医療推進協会								
(8) 自動車税等証紙特別会計										(25) 和歌山県民総合健診センター								
(9) 用地取得事業特別会計										(26) わかやま産業振興財団								
(10) 公債管理特別会計										(27) 和歌山県勤労福祉協会								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。